

令和7年度第3回茅野市DX推進協議会 会議記録

開催日時 令和7年10月29日(水) 17時00分～18時00分

会 場 ゆいわーく茅野101会議室

出席者

DX 推進協議会 北原会長、原田副会長、寺澤副会長、今井委員、竹内委員、守屋委員、林委員

事務局 小池企画部長、牛山 DX 推進課長、須田企画幹(オンライン)、今 CDO 補佐官、篠原防災課長、土岐防災係長、小田島地域 DX 推進係長、伊藤

欠席者

DX 推進協議会 熊谷地域創生政策監

【会議要旨】

1. 開会・会長挨拶

北原会長より、新たな構成員として長野銀行茅野支店長の林委員が参画する旨を報告。林委員から「AI やデジタル活用に貢献したい」と挨拶。

2. 協議事項:防災 DX

事務局より、避難所チェックインシステム導入検討の進捗を説明。事業の目的は以下の3点:

- ・ ストレスフリーな避難所受付(QR コード、LINE 等の多様な手法)
- ・ 避難所状況の可視化(情報伝達・物資配分の迅速化)
- ・ 要配慮者情報の円滑取得

外部評価委員会では「市民にとって便利で使える仕組みか」をテーマに検討。課題と改善策を「デジタル課題」「防災体制」「庁内体制」に分類。

報告書内容は協議会で確認され、再協議事項はなし。

3. 委員からの主な意見

- ・ 北原会長:「避難所利用啓発の現状と、外部評価委員会の避難所を使わないという意見をどう捉えるか」→防災課より「公民館へ避難という考え方が強いと認識している。避難所＝避難ではないが、市の責務として収容体制整備が必要」と回答。
- ・ 竹内委員:「福祉避難所への対応は」→防災課「今回は避難所全般として検討」。
- ・ 寺澤副会長:「マイナンバーカードで一括情報取得は可能か」→事務局「基本4情報のみ取得可能、追加情報はマイナポータル連携を要するため検討の必要性あり」。
- ・ 今井委員:「医療情報連携は技術的に可能か」→事務局「システム構築で可能性あり」。

4. DX 事例紹介

諏訪中央病院より、医療 DX の取組みを紹介。

- ・ 医療用スマートフォン 300 台導入でチャット・ナースコール連携、オンコール診断効率化
- ・ 医療介護連携サービス「メルタス」活用で在宅患者支援強化
- ・ 電子カルテに AI 搭載予定、退院サマリー自動生成など業務効率化
- ・ Google Workspace 導入で議事録作成時間を 4 時間→1 時間に短縮
- ・ セキュリティ強化策として外部専門家と連携

5. 次回予定

第 4 回協議会は 12 月 17 日 17 時～開催予定。データガバナンス部会も 11～12 月
に開催し、プライバシー影響評価(PIA)を実施。

【会議記録】

1 開会

○小池企画部長

定刻になりましたので、ただいまから第 3 回茅野市 DX 推進協議会を開催いたします。

2 会長あいさつ

○北原会長(公立諏訪東京理科大学理事長)

構成員の皆さま方には、お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。本日は構成員の変更があり、新メンバーを加えた協議会となりますのでよろしく願いいたします。

次第にありますとおり、本日は協議事項 1 件、続いて DX 事例紹介となっております。本日の協議会運営が円滑に進みますようお願いを申し上げまして、簡単ではございますが挨拶とさせていただきます。

3 就任あいさつ

○小池部長

令和 7 年 10 月から茅野市金融団幹事行が長野銀行茅野支店に変わられたことによりまして、茅野支店長の林様に推進協議会の構成員に参画いただくことでご同意をいただきました。

林支店長様から一言ご挨拶をお願いします。

○茅野市金融団幹事行代表者 長野銀行茅野支店長 林 太樹 様(以下、林委員)

10 月より茅野市金融団の幹事を務めさせていただいております。長野銀行の林でございます。この協議会を通じまして、AI やデジタルの活用に対してお役に立てるよう努めてまいりたいと思いますのでよろしくお願いします。

ー議事進行を北原会長に交代ー

4 協議事項

(1) 防災 DX について

①前回会議の振り返り及び外部評価委員会の検討経過について 資料1

○事務局 伊藤

資料1に沿ってご説明させていただきます。

【前回会議の振り返り】

資料2ページからが前回会議のまとめになります。

前は、避難所チェックインシステムの導入事業案について協議させていただきました。

本事業案は、茅野市 DX 基本計画に定める重点取組テーマの一つである「防災」テーマに即する取組として提案させていただいたところになります。

防災テーマに関しては様々な課題がありますが、その一つとして「避難所運営」が挙げられます。

特に、円滑で迅速な避難所の入退管理や避難者情報の収集伝達は、避難所運営において非常に重要ですが、現状は、未だ紙媒体や電話といったアナログ手法に依存しています。

こういった課題をデジタル化によって改善、効率化を目指していくことについて提案させていただきました。

4 ページでは、システム導入によって茅野市が目指していきたい具体的なビジョンを3点挙げております。

①として、「ストレスフリーな避難所受付の実現」です。アナログ手法に依存する体制を脱却し、デジタルの得手不得手に関わらず、避難者が円滑にチェックインを行える体制を構築することで、避難者の待ち時間短縮によるストレスの軽減を図っていくために、アプリや LINE、QR コードなど様々なチェックイン手法を用意したいと考えています。

②として、「避難所状況の可視化」によって、

- ・避難者情報を迅速に本部へ伝達し、必要な支援や物資の適切な分配指示に繋げること

- ・避難者自身も避難所状況の確認ができることで自主的な避難行動を促すことを目指します。

③として、現在検討中ではありますが、「避難者の詳細情報の円滑な取得」を目指していきたいと考えています。例として、要配慮者や傷病者の詳細情報を円滑に取得し、必要な支援に繋げていくことを検討しているところです。

本事業案に対して、6ページのとおりの皆さまからご意見をいただきました。

赤字部分は、市としまでも非常に重要なお意見であると認識しており、こういったご意見をこの後ご説明させていただく、市への報告書に盛り込んでいければと考えているところですが、全体を通して、避難所チェックインシステムの有効性を認めていただいたと認識しています。

7ページは、併せて議題に挙げさせていただいた「地域防災 DX について」、会員の皆さまが所属する各団体における災害発生時の活動や支援内容等を共有させていただきました。

その中で、原田委員や今井委員から、過去に実施していた茅野市総合防災訓練における医療関係者との合同訓練が非常に有効であったというご意見をいただき、こういったご意見も報告書に盛り込んでいければと考えているところです。

【今回会議の位置付け】

避難所チェックインシステム導入検討は“行政発議”によるものとして、前回会議では、“事業計画の承認(資料8ページ下段図②)”をいただき、これを経てDX 外部評価委員会において、事業に対する市民目線の提案検討(下段図③)を行いました。

今回会議では、DX 外部評価委員会の検討内容を踏まえ、事業に対する推進協議会から茅野市への助言及び提案事項の取りまとめ(下段図④)を行っていきたいと考えております。

【DX 外部評価委員会の検討経過】

続いて、10ページから DX 外部協会委員会の検討経過についてご説明させていただきます。

まず検討経過の全体概要ですが、検討テーマとして「避難所チェックインシステムは市民にとって便利なものであるか、使ってもらえるものであるか」を設定しました。

このテーマの目的として、行政の立場としては、避難所チェックインシステム導入の有用性を認識している一方で、市民(避難者)に使われる仕組みでなければ意味がないことから、市民の方に使ってもらえる仕組みとするための要件整理を行う必要があると考え、この検討結果を、

- ・サービス導入に向けたサービス選定の仕様の参考や、
- ・茅野市のこれからの防災を検討するにあたっての参考として報告することとしました。

進め方は10ページの①から③の流れのとおりになります。

まず①として、今回は、事例として紹介した株式会社バカンのサービスを基準に、避難所チェックインシステムに対して市民の方が抱くイメージを次の4つに整理しました。(便利だと思いたい/便利だと思いが使わない(使えない)/不便だと思いが使うしかない/不便だと思いが使わない(使えない))

次に②として、外部評価委員自身や、ご家族の方が、システムに対して抱くイメージが、①の4つのカテゴリーのどれに当てはまるかを分類した上で、“なぜ”そう思うのかという「理由」を言語化し、市民ニーズを抽出しました。

次に③として、“なぜ”という理由に対して、“どうしたら”市民の方が「使いたい」、「より便利だと思える」仕組みになるか、その「課題解決や改善手法」を検討しました。

その際に、次の条件設定をしています。

一つ目が「実現可能であること」、法的規制があることや現実的に実現不可能なことは提案しない。

二つ目に「特定の各論に偏りすぎない」、今回のワークショップの目的は広く意見を出すことが目的でしたので、特定の技術や手法に固執して偏りが出ないようにする。

三つ目に、費用面で検討を制限しないため、「予算は考慮しない」。

四つ目に、あくまで本議論において出される意見は提案事項であって、「必ず実現できる、またはするとは限らない」としました。

【検討結果】

この検討結果は 11 ページのとおりで、整理したものが 12 ページとなります。12 ページ(補足資料)では、4 つのイメージから、理由、手法の関係を整理し、最終的に類似する手法を 3 つのカテゴリーに整理したのになります。また、最上段の 4 つのイメージのうち、“便利だし使いたい”に関連する理由を、「デジタル化のメリット」としてカテゴライズし、一方でネガティブな理由については、緑(ポジティブ・ネガティブどちらともとれる理由)ないしは青(ネガティブな理由)で色分けし、これらの改善手法(紫)との関連性を紐づけました。最終的に、これらの改善手法を「デジタルに関する課題」、「防災体制整備」、「庁内体制」という 3 つにカテゴライズしてまとめた形になります。資料 2 の外部評価委員会報告書は、この結果を報告書形式に落とし込んだものになります。

【本日の議題】

本日は、外部評価委員会報告書を踏まえまして、DX 推進協議会から茅野市への避難所チェックインシステム導入事業に関する最終報告書の作成を目指すことを目的としたうえで、まずは①外部評価委員会からの報告書の内容確認や精査を行っていただいたのち、②外部評価委員会で要望する再協議事項の有無について確認をお願いします。

この再協議事項の有無の確認については、8 ページ目の下段にありますとおり、外部評価委員会報告書の内容に関して、必要に応じて再協議を依頼することも想定した流れを組んでいますので、この確認となります。

本日は、ここまでの完了を予定しており、③報告書の検討については、次回会議への持ち越しでも問題ありません。

②防災 DX に関する報告書について 資料2 資料3

●北原会長

外部評価委員会報告書として簡潔にまとめられていますが、本日防災課の職員も同席いただいていますので、説明内容を踏まえまして、報告書の内容について質疑や確認事項がありましたお願いします。

Q.北原会長

DX 化のメリット・デメリットの中で“避難所を使わない”という意見がありますが、これまでの行政の進め方として、避難所についてどのように啓発しているか。また外部評価委員会の意見をどのように捉えていますか。

A.篠原防災課長

やはり避難所に行かないであったり、避難所環境が劣悪であったりという話は、避難所の関係で話題に挙がってきます。

茅野市の指定避難所は 26 カ所あり、小中学校の体育館であったりするわけですが、茅野市の特徴として、各自治会の公民館がとても充実しているために、市が指定する避難所に行くよりは、区の公民館に行くという考えが強いことが挙げられます。

ですので、公民館に入りきれないような場合であったり、区に属していない方、または観光客の方たちが指定避難所を利用するというケースが多いのではないかと、外部評価委員会では、あえて市が指定する避難所には行かないという意見に繋がったのではないかと考えています。

やはり、避難所＝避難という考えが一般的ではありますが、基本的な市の考えとしては、避難とは難を避けることであって、避難所に行くことイコール避難ではありません。この辺りは自助の考え方にもなっていると思いますが、一方で、避難所を用意するのは市の責務でありますので、現時点では、糸静線の被害が起きた場合の最大避難所避難者数の想定として調査結果が出ている、8580人という人数を収容できる体制を茅野市としては整えていく必要があります。

そのうえで、8580人が一気に来られた時に、今までのやり方ですと一人ずつ手書きで受付をして、どこの誰なのかを確認して割り振りし、収容していくということは非常に時間がかかりますので、このチェックインシステムは非常にメリットが高いと考えています。

Q.竹内委員(茅野市社会福祉協議会事務局長)

今回は大きな一般避難所を想定されていると思いますが、茅野市には福祉避難所というものも数カ所設置されることになっています。福祉避難所についての提言や意見はなかったですか。

A.土岐防災係長

福祉避難所ワーキンググループでは検討されているところですが、ここでは福祉避難所という概念というよりは“避難所”という概念で検討がされました。

○竹内委員

あくまで避難時点の生活がどうこうではなく、まずはチェックインと言う大枠でご検討されたと理解しました。

Q.寺澤副会長(茅野商工会議所副会頭)

受付でマイナンバーカードを読み取って、それだけで情報を一括で取り込むというようなシステムは簡単にはできないのでしょうか。

国が一生懸命マイナンバーを推奨していますので、苦手な人はアナログのやり方になるでしょうが、マイナンバーを持ってきたら、それを読み取ってそのまま入っていけるようなことができると思います。セキュリティの問題で簡単にはできないのでしょうか。

A.小田島地域 DX 推進係長

マイナンバーカードを読み取って情報を取得してチェックインすること自体は可能ですが、マイナンバーカードから取れる情報は、基本四情報の住所、性別、氏名、生年月日のみとなっています。

ですので、先ほど竹内委員からお話があったように、例えば福祉避難所ですと、基本四情報の他に、服薬情報などを取得する必要があるときにマイナン

バーカードからは取れませんので、そこをどう補完するかといった点を含め、二度手間にならない方法を検討しているところです。

Q.今井委員(諏訪中央病院統括院長)

病院では医療の情報が取れるが、この場合は技術的にできないのですか。

A.小田島係長

マイナンバーカードの中には四情報しか記録されていないのですが、マイナポータルと連携することで、服薬情報など様々な情報を取ることができます。そこまでできるシステムを構築すれば情報を取得することも可能ですので、実現できるかは別ですが可能性としてはあり得ます。

A.須田企画幹

マイナンバーの情報を取れるかどうかは、まずこういう事業をやる事業者さんがマイナンバー利用事業者の登録をしていることが必要になります。そのうえで、例えばアプリを入れるとして、そのアプリをダウンロードする人の同意を取ればマイナポータルにある情報を選択的に拾ってくることはできますし、デジタル庁もそういう方法を今後やっていくと広く言っているところです。ただ、全員がその方法を取るべきかという話で言えば、9月に市役所職員を対象とした避難所チェックインシステムの実証実験を行ったところ、マイナンバーカードを読み取り機に載せて顔認証をするという手順によって、手続きに時間がかかることが分かりましたし、おそらく福祉避難が必要な方や、そういったサポートが必要な人に限定されるのではないかと考えています。また、マイナンバーカードによるチェックインを実現する場合、“マイナンバーカードを持って逃げてください”と言わなければいけないので、そのためには事前の教育や周知がどこまでできるかが鍵になってくると思っています。

○北原会長

その通りだと思います。大事にしまい込んでいて、マイナンバーカードを持ち歩く習慣がない人がほとんどかと思っていますので、事前の啓発が大事だと思います。

外部評価委員会からこのあたりについて何かご意見はありましたか。

○小田島係長

システムへの事前の情報登録ですとか、マイナンバーカードを持ち歩くことの事前啓発が大切だという意見がありました。

●北原会長

次に、外部評価委員会への再協議事項の有無について確認となります。先ほど説明がありましたが、報告書の内容に関して推進協議会からの再協議を想定されているとのことですので、再協議を求める事項があればお伺いします。

―意見無し―

○北原会長

特になしということでしょうか。

―異議なし―

●北原会長

それでは、外部評価委員会からの報告書をもとに、資料 3 にあります協議会の報告書をまとめる作業は次回行うとのことでしたが、これに関してご意見などありましたら次回会議までに事務局までお願いします。

事務局において原案を作成していただくことでよろしいですか。

○事務局

問題ありません。

○北原会長

では、次回に原案をお諮りしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

―議事進行を事務局へ交代―

5 DX 取組み事例紹介 資料4

○小池部長

前回に引き続き、DX の取組み事例紹介として、今回は諏訪中央病院の紹介になります。よろしくお願いします。

○発表者：組合立諏訪中央病院 今井様

地域での医療、介護情報連携の整備については、茅野市の場合、三文書六情報はマイナポータル、その他の医療情報、画像などは信州大学が中心にやっている地域医療ネットワークで繋がっている状況です。

医療介護コミュニケーションに関しましては、医療介護連携サービスの「Mell+」(以下、メルタス)を八ヶ岳ケアネットという茅野市の事業としてやっていただいてコミュニケーションの促進を図っているという実情があります。

そのような状況下で、諏訪中央病院は医療現場の整備が遅れていまして、PHS を院内電話として使っている施設がほとんどです。

それではなかなかDXを進めづらいということで、2025 年に当院では PHS に替わって 300 台の医療用スマートフォンを導入しました。

これによって、セキュアな環境でチャット機能が使えたり、ナースコール連携ができるようにもなりましたし、何よりも医者の方改革として、待機医というのが居るのですが、例えば私は循環器医なので、循環器科には必ず待機医が居て、心筋梗塞の疑いの方が居ると、その先生を呼ぶようになっていきます。

これまでは、ちょっとでも心電図変化があつたりすると、直接来てもらわない

と実物が見れないといったことがありましたが、今ではオンコールの先生にカメラで心電図を撮って送ると、このぐらいの微妙な変化だったら心筋梗塞ではないんじゃないか、ですとか、これは心筋梗塞だからすぐ行かなきゃいけないといったような判断が家でもできるようになっています。

また、病棟からコールがあった時も、電子カルテも見られるシステムになっていますので、電子カルテの情報を見て判断できるような体制を整えました。このスマートフォンでメルタスの情報も見ることができるようにしまして、病院にいながら入退院支援もスマホ1台でできるような形にしております。

メルタスは、医者・看護師・薬局・介護士・ケアマネージャー・居宅サービスといった医療機関と介護事業所がお互いに情報を共有できるような仕組みになっていまして、これによってスタッフの仕事量の軽減に繋がりますし、タイムリーに情報連携が図られることで在宅患者さんの状態の悪化を防止できたり、また入退院支援のサポートにもなっております。

こういった仕組みを八ヶ岳ケアネットとして茅野市が事務局となり、諏訪中央病院が業務委託を受ける形で、茅野市中に全面展開をしているところです。機能としましては、患者利用者一覧によって、患者さんの情報や病名、担当看護師というような情報を管理できたり、在宅患者さんの自宅の地図や、保険証情報の共有などもできるようになっています。

もう一つは、外来受診の際の機能を上げようということで、「ポケメド」という電子カルテと待合表示システムなどをリンクしたシステムを導入しました。

これによって、モバイル診察券によるチェックインができるようになり、一部ウェブでの診療予約も取れるようになっています。

また、待合システムですが、皆さんも経験があるかと思いますが、各ブースの前あるいは中待合で、そろそろ呼ばれますといった情報が出てきますが、ずっと前で待っているのは大変ですね。

それを解消して、まだ順番が先の時には、どこでも好きなところに行っていたら、順番が近づいてくるとアナウンスされて、中待合に行けばいいというような仕組みになっています。

続いて、「とどくすり」という家に薬を届けるシステムも一緒に付けていまして、今は、支払いもクレジットカードを登録しておく、会計を通らず家に帰って後で自動引き落としみたいな形になってますので、そこに紐付けるような形で薬も処方箋を持って薬局に行くのではなくて、後で家に届けてくれて薬の説明もビデオ通話等で行うといった仕組みにすることによって、かなり病院や薬局での待ち時間が短縮されるような形になっています。

電子カルテについても、とにかく外部と遮断されたセキュアな環境で運用しないと安全性も担保できないということで、かなり人的な労力も大きかったのですが、ついに電子カルテシステムにも AI が搭載されるようになりました。これによって、退院サマリーといって患者さんが退院した時に、医者も看護師も必ず、この患者はなぜ入院して、どういう治療をして、どんな経過でしたと

いうことをまとめなければいけないのですが、これが意外と大変で、こういった情報を電子カルテに事前に入力しておけば、退院の時にはサマリーがある程度できていて、修正を加えるだけで完成するようなシステムも今後導入できる予定ですし、レセプトチェック、診療情報提供書といったものも今後どんどん実装していくことによって大幅な業務時間の短縮が図られると考えています。

こういったことを閉域的な環境でやっているのですけれども、このいいところは、クローズドな環境でも電子カルテの会社が責任を持ってインターネット外に繋いで AI を利用できるというような形になっています。

最後に、電子カルテ以外でやる仕事に関しても、業務の効率化を図るためにグーグルワークスペースを導入して、インターネット環境で AI を使った議事録作成ですとか、これまでは USB でのデータのやり取りをしていたのですが、安全管理の問題からも、なるべくクラウドを経由して情報を共有するといったことなどをやり始めました。

ただ、医療界の難しいところは、特に重要な個人情報を取り扱いますので、外部に漏れないということがきちんと担保されないと使えないというところで苦慮しています。

質疑、意見交換等

Q.寺澤副会長

スパイウェアで日本中の企業が何社も狙われていて、先ほど言われていたセキュリティの問題をそれ以上に厳しくしなければいけない。

A.須田企画幹

寺澤委員がおっしゃる通りで、病院も対象になり得ます。実際に大阪急性期病院はランサムウェア攻撃を受けて、実際に一ヶ月間電子カルテが使えない状態で運営しなければいけない事態に陥りました。

こういった事態に備えて当院でも、情報セキュリティに対するチームを結成しました。

やはり DX を進めることと情報セキュリティを進めることは両輪だと思っていますので、先ほどのようなトライアルは進めながらも、LCV 社に入っていて、外部の力も借りながら院内のセキュリティの洗い直しや、対策を進めています。

Q.寺澤委員

グーグルワークスペースは導入を検討している。どのような効果が出ているか。

A.今井委員

グーグルワークスペースを使うようになって、4 時間ほどかかっていた議事録起こしが 1 時間程度になったということを聞いている。

A.須田企画幹

先ほどの議論でもあったとおり、病院はセキュアな環境下でオンプレのシステムとインターネットを使い分けなければいけないので、グーグルワークスペースのインターネット系で使える部分を活用して非常に効率化されているんだと思います。

ただ、従来の業務内容を全く変えないで、なんとなく使ってくださいと言っただけでは完全に宝の持ち腐れになりますので、やはり BPR とセットにすることがとても大事で、今まで自分がやっていたビジネスプロセスが何だったのかということをもう1回再検討して、機械にもできることを各職種で置き換えていかなければいけないですね。

それを整理した段階でワークスペースを入れると、おそらくすごく効果を発揮するんです。病院の事務では、今までそういうのをずっとやりたいたってきなのですが、内部人材でできる人がいなかったもので、現在は TOPPAN さんに入ってもらって、BPR の部分を一生懸命回しながらグーグルワークスペースは少ないアカウントから始めていって、徐々に増やしていく使い方で行っています。

最終的には、事務は基本的にインターネット業務ですので、ワークスペースでみんながドキュメントをシェアできるような形にして、AI も活用しながら仕事を効率化していければと思っています。

6 その他

(1) 第4回茅野市 DX 推進協議会の開催日について

令和7年12月17日(水)17時00分から

(2) データガバナンス部会の開催について

○事務局伊藤

今年度行っている内閣府実証調査事業において、プライバシー影響評価(PIA)を実施することになっています。

これに伴い、データガバナンス部会を11月、12月に開催させていただきます。詳細につきましては随時報告させていただきます。

7 閉会

以上